

郵政民営化委員会（第120回）議事要旨

日 時：平成26年9月29日（月）9：30～11：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

ヤマトホールディングス株式会社 成井経営戦略担当シニアマネージャー

ヤマト運輸株式会社 高橋メール便部長、齋藤メール便部メール便戦略課係長

佐川急便株式会社 宮本営業部営業課長

日本郵政株式会社 奥執行役、勝野専務執行役

日本郵便株式会社 荒若執行役員、丸田物販ビジネス部長、丸岡金融業務部長、
小川郵便・物流商品サービス企画部担当部長

1. 概要

- ① 物流業界の現状等についてヤマト運輸株式会社及び佐川急便株式会社から、それぞれ説明があり質疑応答が行われた。
- ② 日本郵政グループを巡る諸問題について日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、それぞれ説明があり質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 物流業界の現状等について

① 説明の概要

- ヤマトグループ中期経営計画に関するご説明（ヤマト運輸株式会社）【資料 120-1-1】
 - ・ eコマースの拡大等を背景として、宅配便市場は成長が続いているが上位3社による寡占化が進行している。
 - ・ 競争の激化により運賃単価が下落する一方で、燃料費・人件費の高騰により配達コストが増大。生活者の利便の向上のためには公正な競争が不可欠と考える。
- 物流の現状と課題～当社グループの取り組み事例を含めて～（佐川急便株式会社）【資料 120-1-2】
 - ・ アジアの荷動きの増大等の国際物流を取り巻く環境変化に対応して国際展開を進めており、海外を拠点とした国際一貫物流サービス等の提供を行っている。
 - ・ 国内では配送インフラを強化するため、約3万8千人の配送要員に加え、新たに主婦1万人の採用を行うなど積極的な女性雇用を推進している。

② 委員からの意見等

- ヤマトグループ中期経営計画に関するご説明（ヤマト運輸株式会社）
 - ・ 貴社が掲げる「ラストワンマイル」の活用コンセプトは。
(⇒ コンビニ等同業他社以外の動向も見据えながら個人宅まで届けるネットワークの強みを活かした事業展開を行いたい。宅配便以外の事業も「ラストワンマイル」の強みと結び付けて強化したい。)

- ・ 貴社の宅配便事業の成功要因は。
(⇒ 荷物の受け手側の利便性を考えたサービス開発やネットワーク構築が理由の1つではないか。)
 - ・ 人手不足の現状は。
(⇒ ターミナルでの作業については機械化等を進めているものの、大型トラックのドライバー不足が深刻な問題である。)
- 物流の現状と課題～当社グループの取り組み事例を含めて～（佐川急便株式会社）
- ・ 貴社のビジネスモデルは。
(⇒ B to Cの市場だけではなく、より高付加価値なマーケットでのソリューションビジネスを強化している。)
 - ・ 女性の活用の状況は。
(⇒ 主婦層を中心に自宅を拠点として、働きやすい時間帯に配達できる取組みを推進している。)

(2) 日本郵政グループを巡る諸問題について

① 説明の概要

- 不動産事業の現状と今後の取組み（日本郵政株式会社）【資料 120-2-1】
 - ・ 未利用・低利用なものについて、公共性を果たしつつ収益力の高い資産を開発することにより有効活用に努めている。
 - ・ 建築工事費が高騰していることに注視しつつ、今後の展開を考えていきたい。
- 新人事・給与制度の実施・導入状況について（日本郵政株式会社）【資料 120-2-2】
 - ・ 平成26年度より順次新制度を導入している。
- 日本郵便の現状（民営化前後の配達時間の変化等）（日本郵便株式会社）【資料 120-2-3】
 - ・ 配達時間については、配達日数に変化はないものの、1日の中で配達時間が早くなったり、遅くなったりしている。
 - ・ 不在再配達については、受付担当者を配置している郵便局で集中して受け付けるようになった（集配拠点の再編により、郵便内務社員が配置されない郵便局では受け付けない）。

② 委員からの意見等

- 日本郵便の現状（民営化前後の配達時間の変化等）
 - ・ 民営化前後で不在持戻り郵便物などの受け取り方に変化はあったのか。
(⇒ 窓口での交付から再配達をメインにするようになった。更にドライバーに携帯を持たせて直接連絡が取れるようにしてきている。)
 - ・ 人事評価における公正性を保つしくみは。
(⇒ 評価を行う際は3段階による評価を行うこと等により公正な評価を行うようにしている。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。